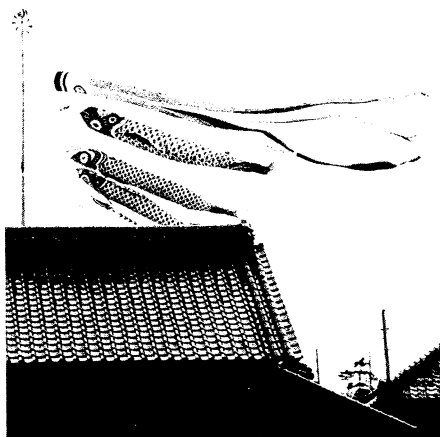


目 次

歳時記	1	9. 物 価	24
標本数をどう決めるか	2	10. 経 済	25
統計の窓	6	11. 消費生活相談	25
縮まってきた本県の所得格差	8	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



端午の節句は、子供の成長を祝う子供の日ということ
で、祭日になっています。最近、3月3日の上巳^{じょうし}の節句も
祭日として休みにしようという動きがあります。男の子の
節句が休みなのに、女の子の節句が休みでないのはおか
しいということらしいですが、女の子を持つ世の親からす
れば、そうあって欲しいと思うのは自然かもしれません。

こういうことは、「五月の鯉の吹流し」のように、さっ
ぱりとした気持ちで、決めて欲しいものです。

今月のおもな行事

- 1日 学校基本調査調査日
- 8～10日 市町村統計担当者会議(大子町)
- 9～10日 関東甲信静統計主管課長会議(東京都)
- 10～12日 統計グラフ作成指導者講習会(水戸市・土浦市・結城市)
- 15～16日 北関東4県県民所得事務研究会(栃木県)
- 18～19日 事業所統計第二次ブロック会議(静岡県)
- 23日 住宅統計全国統計主管課長会議(東京都)
- 23～24日 統計調査員研修会(群馬県)
- 25～26日 事業所統計第二次市町村事務打合せ会(水戸市・ときわ荘)
- 31日 商業動態統計調査ブロック会議(埼玉県)

標本数をどう決めるか（上） 標本調査のために……

全数調査に比べて労力と費用の両面で経済的であり、集計も早くできる便利な標本調査ですが、実際に調査を企画・設計するととなかなか難しいところがあります。まず、最大の難問が「数」の問題です。のっけから「数」の問題で申し訳ないのですが、お金の問題よりは深刻ではないと思ってあきらめて下さい。この数とは標本数のことです。一体どれだけの数を調べれば、統計として利用できる結果が得られるのか、という問題です。数多く調べればよいのかもしれませんが、それでは標本調査らしくなくなってしまいますし、第一金にかかるは、正確さの程度はわからないでは、それは大変です。できれば標本数というのは、最小の費用でもって必要な精度を達成できるところに置くのが良いのです。この標本数を計算するには、あらかじめ公式が用意されていて、母集団の大きさ、母集団の標準偏差または変動係数などがわかれば公式を使いながら標本数を計算できるようになっています。この公式は、標本を抽出する方法の違いによってさまざまな公式を利用しなければなりません。標本調査の調査方法には、

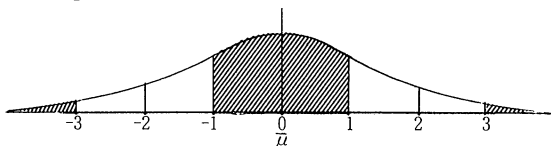
- ① 単純任意抽出法
- ② 集落抽出法
- ③ 層別抽出法
- ④ 2段(多数)抽出法
- ⑤ 確率比例抽出法

などがあります。それぞれの抽出法の説明はここでは省いて、実際の問題を例にとって標本数を計算してみることにします。その前に確率についてどうしても必要欠くべからざる、必要書くべきことを書かなければなりません。

単純任意抽出法によって抽出された標本の標本平均の分布については、次のような性質があります。

「母集団の分布がどのような分布であっても、標本数 n が十分大きい場合は、標本平均の標本分布は近似的に正規分布となる。」(中心極限定理と言われる)

正規分布については下のような形を見れば「ああ、あのことか」とおわかりの方も多いでしょう。



確率を考えるにあたって、その基本は正規分布にあると言えます。

母集団の単位の数 N 個から標本として取り出された n についての平均 \bar{x} の分布の状態を度数分布としてヒストグラムに書いてみると、母集団がどのような形でも左の図の形に近いものが出来上がります。そして \bar{x} は n の数をふやしていけばいくほど母集団の平均 μ に近づきます。 $|\bar{x} - \mu|$ を標本誤差と言います。

左の図で、この分布の平均値 μ が 0、標準偏差 σ が 1 のとき、中心から +、- の方向に 1 だけはなれた距離の中に含まれる面積は全体の 68.27% になることがわかっています。2 離れたときは 95.45% です。

Z	α
1	68.27%
2	95.45%
3	99.73%

表にすると右の表になります。このときの α を信頼水準といっています。標本設計にあたっては、調査結果の性質あるいは利用方法などの

観点からこの信頼水準を決定しておく必要があります。上の表からみれば、信頼水準を 68% にとれば Z は 1、95% にとれば Z は 2 です。どういうことかということ、標本誤差 $|\bar{x} - \mu|$ が、Z の値 2 以下である確率、言い替えば、Z の値 2 の範囲内にある確率が 95% 以上、3 以下である確率が 99% 以上だということになります。

平均 \bar{x} の標準誤差については、

$$\sigma(\bar{x}) = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{\sigma^2}{n}}$$

で示されますが、普通は標本数 n というのは母集団の単位の数 N に比べて非常に小さいので、

$$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

となるために、上の式は

$$\sigma(\bar{x}) = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{\sigma^2}{n}} = \frac{\sigma}{\sqrt{n}}$$

と考えてもかまいません。

それから、信頼水準とともに許容限界も決めておかなければ標本数は出て来ません。たとえば、ある市の 1 世帯の生活費を推定する場合、平均生活費が 10 万円ぐらいと考え

富永重己

られる時、その推定を9万9千円から10万1千円の範囲で行いたいと思えば、許容限界は1千円と決めることができます。この許容限界は d で表わされます。

まず、簡単な調査例をとってみることにします。

〔例題1-1〕

ある中学校で生徒の毎月のこづかい額を調査することになった。標本数は何人とればよいか。

さて、調査をしなければならぬわけですが、これでは何にもわかりません。ないないづくしです。まず母集団の数 (N) が明らかでなければなりません。 N (全校生徒数) は調べたところ800人でした。それから母集団の標準偏差も知りたいものです。これは、過去の経験や、隣の中学校の結果などから、600円程度であることがわかりました。さて、それから、信頼水準と許容限界を決定しなければなりません。信頼水準を95%にとることに決めて、許容限界を100円以下に押さえることに決めました。なお、信頼水準は95%から99.7%にとるのが普通です。

以上の情報をまとめると、

- $N = 800$
- 母集団の標準偏差 $\sigma = 600$
- 95% $\rightarrow Z \doteq 2$
- $d = 100$

これらを、単純任意抽出の場合の標本数 n を決定する公式、

$$n = \frac{Z^2 \cdot \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{Z^2 \cdot \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

にあてはめて計算します。

$$\begin{aligned} n &= \frac{2^2 \times 600^2}{100^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{800} + \frac{2^2 \times 600^2}{100^2} \times \frac{1}{800}} \\ &= \frac{1}{\frac{799}{800} + \frac{144}{800}} \\ &= 144 \times \frac{4}{943} = 122 \end{aligned}$$

122人を調査することになりました。

もっと簡単に計算しようとするときは、上の公式は、

$$n = \frac{Z^2 \cdot \sigma^2}{d^2}$$

でもかまいません。なぜなら、この場合も N に比べて普通は n が非常に小さくなるため

$$\frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{Z^2 \cdot \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}} \doteq 1$$

になるからです。これで計算すると

$$n = \frac{2^2 \times 600^2}{100^2} = 144$$

144人調査すればよいことになります。そうすれば標本誤差は100円以下であり、95%の信頼水準にある結果が得られるはずで

〔例題1-2〕

上記の中学校で122人を単純任意抽出してそのこづかいを調査したところ、平均は1,300円、標準偏差は580円であった。全校生徒の平均は信頼水準95%でどの範囲にあるといえるか。(平均の推定)

わかっていることは、

$$n = 122, \bar{x} = 1,300, s = 580$$

標準誤差の推定には、標準誤差 $\sigma(\bar{x})$ を求める公式を使います。

$$\sigma(\bar{x}) = \sqrt{\frac{N-n}{N} \cdot \frac{s}{\sqrt{n}}}$$

ここでもやはり、 $\sqrt{\frac{N-n}{n}} \doteq 1$ と考えれば、

$$\sigma(\bar{x}) = \frac{s}{\sqrt{n}} = \frac{580}{\sqrt{122}} = 53$$

信頼水準が95%ということより、 $Z = 2\sigma(\bar{x})$ であるから、母集団の平均 μ は、

$$\begin{aligned} \bar{x} - 2\sigma(\bar{x}) &< \mu < \bar{x} + 2\sigma(\bar{x}) \\ 1,300 - 2 \times 53 &< \mu < 1,300 + 2 \times 53 \\ 1,194 &< \mu < 1,406 \end{aligned}$$

全校生徒の平均は、1,194円から1,406円の間にあることがわかります。

〔例題2-1〕

ある学校の同窓会で会則を改訂しようとして、会員に郵送でその賛否を問うことにした。予算を節約するため結果に若干の誤差があっても仕方ないとして、一部の会員を選定して手紙を出し賛否の比率を推定することにした。95%の信頼水準で、標本誤差を2%に抑えるためには何人の会員に手紙を出せばよいか。なお、会員総数は32,000人である。

わかっている条件は、

$$N = 32,000$$

$$\alpha = 95\% \rightarrow Z \doteq 2$$

$$d = 2\%$$

この例は比率の問題になっています。この場合、母集団の調査単位のうちある属性を持つ抽出単位数（ここでは賛成の会員）を N_1 、そうでない方（ここでは反対の会員）を N_2 とすると、

$$N_2 = N - N_1$$

$$\text{比率 } p = \frac{N_1}{N} \quad (q = 1 - p)$$

この場合の公式は前の平均を求める公式と同じ方法で、

$$n = \frac{Z^2 pq}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{Z^2 pq}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

を利用します。ここで、 p と q が不明ですが、ここでは、 $p \times q$ が最大となるように $p = q = \frac{1}{2}$ としておきます。公式に数字をあてはめると、

$$\begin{aligned} n &= \frac{2^2 \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{2}}{0.02^2} \times \frac{1}{1 - \frac{1}{32,000} + \frac{2^2 \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{2}}{0.02^2} \cdot \frac{1}{32,000}} \\ &= 2,500 \times \frac{1}{\frac{31,999}{32,000} + \frac{2,500}{32,000}} = 2,500 \times \frac{1}{\frac{34,499}{32,000}} \\ &= 2,500 \times \frac{32,000}{34,499} = 2,319 \end{aligned}$$

この式でも、 $\frac{Z^2 \cdot pq}{d^2}$ を計算してそれが N に比べて十分小さければそれでかまいません。つまり2,500人に手紙を出せばよいことになります。

〔例題2-2〕

上の調査により実際に抽出した2,500人の会員に手紙を出したところ65%の賛成があった。全会員の賛成の比率は何%と推定できるでしょうか。（比率の推定）

単純任意抽出で比率計算の場合の標準誤差の推定の公式

$$\sigma(\hat{p}) = \sqrt{\frac{N-n}{N} \cdot \frac{\hat{p} \hat{q}}{n-1}}$$

を使いますが、 $N \gg n$ なので $\frac{N-n}{N}$ を無視して $\frac{\hat{p} \hat{q}}{n-1}$ だけで計算します。 \hat{p} は65%から $\hat{p} = 0.65$ 、

$$\text{標準誤差 } \sigma(\hat{p}) = \sqrt{\frac{\hat{p} \hat{q}}{n-1}} = \sqrt{\frac{0.65 \times 0.35}{2,500-1}} = 0.0095$$

従って賛成の比率 p の95%の信頼区間は、95%信頼区間ですから $Z = 2$ をとり、 $2\sigma(\hat{p})$ 、

$$\hat{p} - 2\sigma(\hat{p}) < p < \hat{p} + 2\sigma(\hat{p})$$

$$0.65 - 2 \times (0.0095) < p < 0.65 + 2 \times (0.0095)$$

$$0.631 < p < 0.669$$

よって、95%の信頼水準で、全会員の賛否の比率は63.1%から66.9%の間にあるということがわかるわけです。

〔例題3-1〕

ある市でクーラーを持っている世帯数を推定するため市内に住む全部の世帯から標本世帯を単純任意抽出することにした。信頼水準95%で標本誤差が500世帯を越えないような結果を得ようとする場合には標本世帯をどのくらいとればよいでしょうか。

上の調査を行うためにはまず、ある市の全世帯数がわからなければなりません。いま、それを30,000世帯とします。公式は

$$n \doteq \frac{Z^2 N^2 pq}{d^2}$$

を利用します。 pq というのは母集団の分散ですが、それがわかりませんので、約10%ぐらいの世帯がクーラーを入れていることが予想されたとします。そうすると、

$$\sigma^2 = pq \doteq 0.1 \times (1 - 0.1) \doteq 0.1 \times 0.9 = 0.09$$

また、信頼水準が95%より $Z = 2$ 、許容限界を500世帯とすることから $d = 500$ にすればよいことがわかります。

これらの値を公式にあてはめれば

$$n = \frac{Z^2 N^2 p q}{d^2} = \frac{2^2 \cdot 30,000^2 \times 0.09}{500^2} = \frac{1,296,000,000}{250,000} = 1,296$$

30,000世帯の中から1,296世帯を調査することになります。

【例題3-2】

実際に1,296世帯について調べたところ、8%の世帯にクーラーがはっていました。この普及率の標本誤差はどのくらいでしょうか。(比率の推定)

調査の結果、 $\hat{p} = 0.08$ がわかったわけです。この場合も【例題2-2】と同じ公式を使い、

$$\text{標準誤差 } \sigma(\hat{p}) = \sqrt{\frac{\hat{p} \cdot \hat{q}}{n-1}} = \sqrt{\frac{0.08 \times 0.92}{1,296-1}} = 0.0075$$

$$\hat{p} - 2\sigma(\hat{p}) < p < \hat{p} + 2\sigma(\hat{p})$$

$$0.08 - 0.015 < p < 0.08 + 0.015$$

$$0.065 < p < 0.095$$

95%の確率でこの市のクーラーの普及率 p は6.5%から9.5%の間にあることが推測されます。

以上、例題を解きながら単純任意抽出の場合の標本数の決め方や、標本から得られた結果をもとにして誤差の推定の方法をやってみました。それらをまとめますと、標本設計にあたっては次の手続きが必要です。

1. 標本誤差 (d) または標本誤差率 (e) の程度 (目標精度) を定める。
2. 母集団の標準偏差 (σ) または変動係数 (c) を推定する。
3. 信頼水準 (α) を決定する。それに伴って、(Z) が決定される。
4. $n = \frac{Z^2 \cdot \sigma^2}{d^2}$ $n = \frac{Z^2 \cdot c^2}{e^2}$ (n は標本数)
5. 調査終了後、達成精度を推計する。

$$\alpha^2 \approx S^2$$

さて、標本を単純任意抽出法によって選ぶ方法をとるときにいくつかの欠点があります。それはまず第1に、この方法をとるためには母集団の全部の調査対象をつかまなければならないことです。たとえば、全国の世帯の名簿を

作るとすればその仕事の量は膨大で、しかも時間がかかります。第2に、標本数が決まって実査の段階にはいったとき、調査員を使わなければならない調査だとすると客体が散在していることになるので大変困難なことになります。実際には調査ができない場合もあるでしょう。第3に、標本設計をする前に、母集団についてさまざまな情報がわかっている場合、それらを無視した標本設計になってしまうことです。たとえば、ある市の高校生の平均身長を推定する場合、学年ごとの平均身長の格差や女子生徒と男子生徒の間の格差や学校ごとの格差、生徒数などがわかっていればまた別な抽出方法をとることによって標本数を少なくできるし、正確性も高めることができる場合があります。

以上で単純任意抽出法の説明を終わり、次回には別な抽出法をいくつか見てみることにします。

(県統計課・消費統計係)

工場も店舗も会社も学校も

— 事業所統計調査が行われます —

今年の6月15日には、全国いっせいに事業所統計調査が行われます。

事業所統計調査は、全国のすべての事業所を漏れなく調べる調査で、世帯を漏れなく調べる国勢調査と並ぶ最も基本的な統計調査として、昭和22年に第1回目、翌23年に第2回目が行われ、以後3年ごとに実施されて今回で第12回目を迎えました。

1 調査のねらい

事業所統計調査は、我が国における事業所及び企業の産業、規模等の基本的構造並びに業態、所在する場所等の特性のほか、サービス業事業所の営業状況を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種政策の基礎資料とするとともに、事業所名簿を作成し、事業所を対象とする各種統計調査の実施のための資料を提供することを目的としています。

2 調査の期日

調査は、昭和53年6月15日現在で行います。

3 調査の法的根拠

事業所統計調査は、国の行う重要な統計調査として、指定統計第2号に指定され、統計法に基づいて公布された、事業所統計調査規則に従って実施されます。

4 調査の対象

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が、営利・非営利を問わず業として行われている一定の場所をいいます。つまり、タイトルの「工場も店舗も会社も学校も」のように、工場、店舗、会社、学校のほか、官公庁、病院、国鉄や私鉄の駅、旅館などから神社、教会、寺院にいたるまで事業を行っている場所が事業所です。事業所統計調査は、これらのすべてを調査の対象とします。

事業所は漏れなく——構内事業所も

(今回調査の特徴①)

事業所統計調査は、我が国の事業所を漏れなく調査する悉皆調査です。従って、今回の調査では、従来に増して対象の完全は握に努めることとしていま

す。このため、そのひとつとして大きな会社や工場の構内にある関連下請事業所やサービス会社、官公庁内の売店や食堂、大学内の生協等の構内事業所も、漏れなく調査することを重点としています。

5 調査の種類及び調査事項

調査は、甲調査、乙調査及び丙調査に分けて行います。

○甲調査は、民営の事業所について、次の事項を調査します。
〔全事業所について〕

①事業所の名称、②所在地、③経営組織、④本所又は支所の別、⑤開設時期、⑥事業の種類、⑦業態、⑧従業員数、⑨所在する場所、⑩形態

主産業と従産業 (今回調査の特徴②)

近年、事業の多角化をはかる企業がふえています。これを産業構造面からみると、それらの企業は、二つ又はそれ以上の産業に属していることとなります。今回調査では、この点に着目し、事業所について主産業と従産業とに分けてその関連を明らかにし、産業構造を多面的には握します。

業 態 (今回調査の特徴③)

我が国経済の特殊性として、産業の二重構造問題がしばしば論議されています。そこで、事業所の生産の態様、系列関係、生産活動分野の分担等を調査し、従業員数や資本金などの規模による指標のほか、新たに業態面からも産業の二重構造等の内部構造を、より深くとらえます。

〔会社の本所事業所について〕

①資本金額、②支所の数、③会社全体の常雇数、④会社全体の主な事業の種類

事業所の集積を立体的にとらえる

(今回調査の特徴④)

事業所又は企業の集積の実態をより明らかにする

ため、事業所がどのような場所にあるか、例えば、駅ビルか、高層ビルか、地下街かなどを調査し、従来の地域的分布、いわば平面的な把握に加え、立体的にもは握します。

○乙調査は、旅館、理髪店、映画館、駐車場業等一部のサービス業の事業所について、次の事項を追加して調査します。

①建物・土地の面積、②雇用者の給与、③最近一年間の売上高

サービス業では建物面積など(今回調査の特徴⑤)

サービス業については、従業者のほかにサービス活動をあらわす指標、例えば、旅館の客室数、理髪店の理髪台数、映画館の客席数などの設備の大きさをあらわす共通の尺度として、面積を調査します。

○丙調査は、国、地方公共団体及び公共企業体の事業所を対象として、次の事項を調査します。

①事業所の名称、②所在地、③事業の種類、④従業者数

6 調査の方法

調査は、総理府統計局を主管官庁として、都道府県一市区町村一調査員の系統を通じて行われます。

実地の調査活動は、都道府県知事から任命された調査員が当たります。

○調査員が、6月15日から25日頃までの間に各事業所を訪問し、調査票の記入を依頼します。

○調査票は、市区町村→都道府県を通じて総理府統計局に集められ、コンピューターでいろいろな統計表を作ります。

○申告されたことがらは、統計を作るためだけに用いられ、その他の目的、たとえば徴税の資料などに使うことは決してありません。また、調査員や調査関係者が調査で知れたことがらを、他に漏らすことは、決してありません。

7 集計事項

次の事項につき、全国、都道府県別、市区町村別、地域圏別及び基本調査区別に集計します。

(1) 全事業所について

産業別、従業者規模別、経営組織別、事業所の形態別、事業所の所在する場所別、業態別及び開設時期別の事業所数及び従業者数

(2) サービス業の事業所について

産業別、従業者規模別、売上高階級別、経営組織別及び面積階級別の事業所数及び従業者数

(3) 会社について(企業単位の集計)

産業(企業)別、従業者(常雇)規模別、資本金階級別及び支所数階級別の企業数

等詳細な多重クロス集計を行います。

8 公表の時期

集計結果は、要計表(都道府県が集計したもの)による全国及び都道府県別事業所数を53年10月に概数として公表し、また、全事業所のうち、従業者が30人以上の事業所について、全国の産業別従業者規模別事業所数及び従業者数を54年1月に速報として公表した後、詳細な結果報告書は、集計完了次第逐次刊行する予定です。

9 結果の利用

調査の結果は、我が国の産業や規模等の基本構造を、言い換えれば産業の見取り図を示すものとして、国はもちろん、都道府県、市町村での各種の行政・経済施策策定の基礎資料として多方面に利用されます。例えば、①国、都道府県における経済計画、地域開発計画及び都市計画、②社会保障・雇用施策、交通・通信施策の立案、③国民所得、県民所得、市町村民所得、産業連関表等の推計資料等に利用されるとともに、④事業所又は企業を対象とする標本調査のフレームとして、国や都道府県のほか、民間においても利用されます。

このように、多くの分野にわたり、かつ、各方面に活用される統計は、他に類をみないといえましょう。

くわしくは、下記までお問い合わせ下さい。

茨城県企画部統計課 県勢統計係(内線 426)

〒310 水戸市三の丸1-5-38

縮まってきた本県の所得格差

— 昭和52年度地域経済構造調査 —

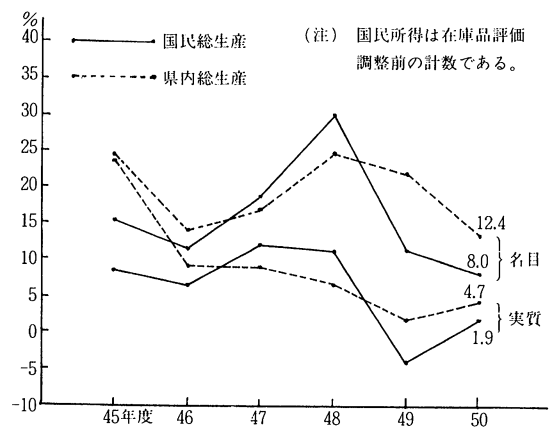
昭和50年度地域経済の概要

昭和50年度の我が国の経済は、戦後最大の不況といわれた49年度から徐々に回復の足固めをしていく過程であったが、従来の不況回復局面と異なり、国内需要の回復は鈍く財政・金融面よりする数次の景気浮揚対策実施にもかかわらず、その足どりは緩慢で険しい状態が続いた。

国民所得統計でみると、50年度の国民総生産は名目で8.0%、実質で1.9%の増（在庫品評価調整後では、名目で9.7%、実質で3.4%の増）に止まり、その回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度の県内総生産をみると、2兆7,676億円と、前年度の2兆4,630億円に対し、3,046億円、12.4%の増、また物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）でみると、1兆6,718億円で、前年度に対する増加率は4.7%となり、昨年度に引続き低い成長に止まった（図一）

図一 経済成長率の推移



このような国、県の経済情勢のなかで、地域経済がどのようになっているかを、市町村所得によってながめてみよう。

産業別市町村内純生産

(1) 純生産の分布

本県の生産所得は全国を上回る伸びを示しているが、

この県内生産所得(純生産)が、県内の地域別にどのように分布しているかについてみると、表一のとおりである。

(注) 以下に述べる計数は、前述の県民所得統計の計数と必ずしも一致しないが、これは推計方法の違いによるものである。

表一 純生産の地域間比較 (単位：億円、%)

地域	46年度	50年度	50年度 46年度	構成比	
				46年度	50年度
県	11,213	23,244	207.3	100.0	100.0
県北山間	1,157	2,261	195.4	10.3	9.7
県北平坦	4,567	8,341	182.6	40.7	35.9
鹿行	1,085	2,749	253.4	9.7	11.8
県南	2,368	5,457	230.4	21.1	23.5
県西	2,036	4,436	217.9	18.2	19.1

すなわち、生産所得の対46年度比についてみると、県北山間及び県北平坦地域は、それぞれ、県の平均伸び率を下回っており、その反面、鹿行、県南及び県西地域においては、県のそれを上回る伸びを示している。

このような動きがみられた結果、生産所得の地域別構成比は、県北平坦地域35.9%、県南23.5%、県西19.1%、鹿行11.8%、県北山間9.7%の順となった。

なかでも、県北平坦地域は46年度の40.7%から4.8ポイント比重を低めたが、その反面、県南地域にあっては2.4ポイント上昇し、両者間の格差が縮少し、また、鹿行地域が鹿島臨海工業地帯の本格的操業化等によりウエイトを高め、県北山間地域とその位置が入れ替わったことが注目される。

このように生産所得の推移は地域ごとにかなり変動があり、その要因は生産所得の中心をなす製造業における所得の増減が、それを左右することが多い。つまり50年度における県北平坦地域の構成比の減少は、景気回復の遅れから、都市部の所得の伸びの低下が招いた現象であるが、また、一方で県南地域にみられるような所得の上昇傾向からは、従来の県北中心の所得構造からの分散化が行われていることを表わしているともいえよう。

また、生産所得の大きさは、その地域の面積やその地

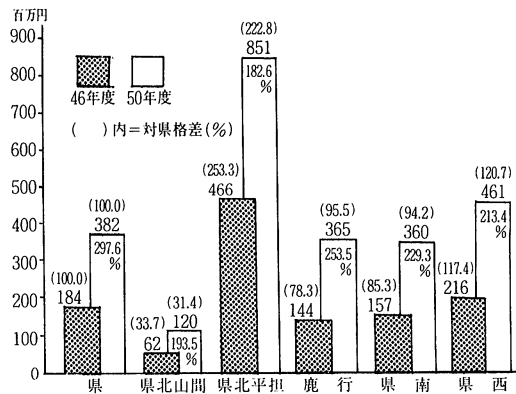
内で就業する就業人口の大きさにも関係があるので、表一2のように就業人口1人当たりの労働生産性を比較してみると、県平均1人当たり2,103千円を100とした場合、県北平坦部では112.2、鹿行地域で109.2と、この2地域が県平均を上回っただけで、他の地域はいずれも県平均を下回り、県南地域97.4、県西地域90.2、県北山間地域81.5の順となっている。これを46年度と比較してみると上昇傾向を示したものは、鹿行地域が95.5から109.2へ大幅に上昇し、また県南地域は89.4から97.4へ、県西は83.8から90.2へと、ともに高い上昇を示したが、他の2地域はいずれも低下している。特に1人当たりの所得が県平均を上回る所得を有する県北平坦地域が、46年度の127.0から112.2へと大幅に低下したのが目立っている。

表一2 就業者1人当たり純生産の地域間比較 (単位：千円，%)

地域	46年度		50年度		50年度 46年度
	所得額	対県格差	所得額	対県格差	
県	1,019.0	100.0	2,102.9	100.0	206.4
県北山間	837.8	82.2	1,714.0	81.5	204.6
県北平坦	1,294.6	127.0	2,359.3	112.2	182.2
鹿行	973.4	95.5	2,295.5	109.2	235.8
県南	911.4	89.4	2,048.5	97.4	224.8
県西	854.3	83.8	1,897.7	90.2	222.1

また、土地面積1km²当たりでみた土地生産性についてみると、図一2に示すとおりである。

図一2 土地生産性(1km²当たり)地域間比較



すなわち、県平均は382百万円であるが、県北平坦

部の851百万円(全県を100とする格差で222.8)が、際立って高く、次いで県西の461百万円(同120.7)が、全県を上回っている。

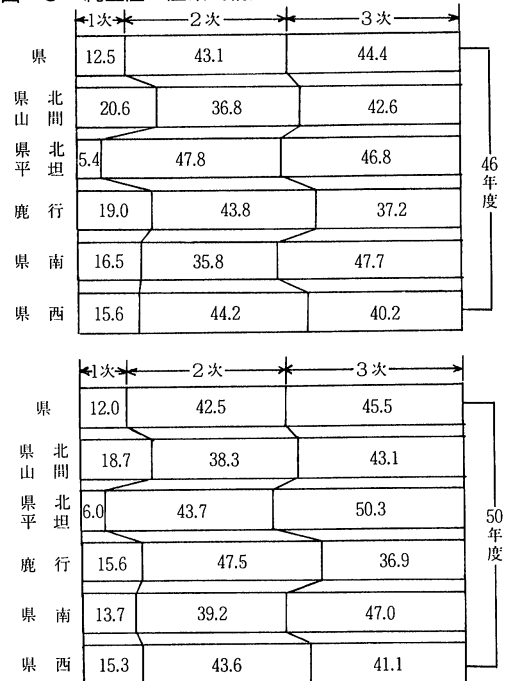
また、鹿行の365百万円(同95.5)及び県南の360百万円(同94.2)は、ともに、46年度に対し、大きく土地生産性を高めているが、その反面、県北山間部にあつては、120百万円(同31.4)と5地域中最低となっており、最高の県北平坦部との格差は、約1/7となっている。

このように、労働生産性に比較して、土地生産性における格差の幅は大きいですが、これは、土地生産性の場合には、労働生産性の格差に加えて人口密度の高低という要素がかかわり、労働生産性が同一水準でも、土地生産性は人口密度が高いほど高くなるという関係があり、しかも人口密度の高低の幅はかなり大きいということによるものである。

(2) 純生産と産業構造

県経済の地域構造を、経済の循環の基礎過程ともいふべき生産面からみると、図一3のとおりである。

図一3 純生産の産業別構成の地域間比較 (単位：%)



■ 調査から

前の図は、各地域の産業構造を純生産の産業別構成として示したものである。

まず、50年度の全県の産業別構成についてみると、第1次産業12.0%、第2次産業42.5%及び第3次産業45.5%で、46年度のそれと比較すると、第1次と第2次産業が僅かにウェイトを下げ、その結果、第3次産業が45%台を上回り、構成比が最大となっている。

このような、全県の産業構造を全国のそれと比較してみると、50年度の国内純生産の構成比は、第1次産業6.8%、第2次産業36.1%及び第3次産業57.1%となっているから、本県の産業構造は、第1次産業の比重が低下してきているとはいえ、全国の約2倍に近く、また、第2次産業も全国より6ポイント強も高いというように、いわば物財生産型に傾いており、反面、サービスの生産部門ともいうべき第3次産業の構成比は、全国より12ポイント近くも低くなっている点に特色がある。

次に、県内の5地域について、産業構造上の特色をみると、まず、県北山間部は、第1次産業の構成比が18.7%と、46年度の20.6%を1.9ポイント下回ったものの、各地域のなかでは、第1次産業のウェイトが最も高い。これに対し、県北平坦部では、第1次産業の構成比は6.0%と、山間部とは反対に、各地域中最低の比率を示し、反面、非1次産業のウェイトが高いが、特に第3次産業の構成比が50.3%とはじめて50%を超えたことが注目される。

鹿行地域では、第1次産業の構成比は15.6%で、県北山間部に次いでウェイトが高く、また、第2次産業は47.5%と、県北平坦部のそれを上回り、5地域の中で最大の構成比を示した。その反面、第3次産業は36.9%と低く、40%にも達しないのは、この地域だけで、急伸する第2次産業のかけで、第3次産業は比較的未成熟な段階にあるという過渡的特色を表わしている。

一方、県南地域の構成比は、第1次産業13.7%、第2次産業39.2%及び第3次産業47.0%となっており、産業別の構成は、ほぼ県の平均と同程度の割合を示している。

また、県西地域にあっては、第1次産業の構成比は15.3

%とやや県平均を上回り、第2次産業と第3次産業は、それぞれ43.6%及び41.1%となり、県南地域とは反対に第2次産業の比率が、第3次産業のそれをやや上回るとい違いがみられる。

以上、県内5地域の純生産の産業別構成について概観したが、このような各地域の産業構造の相異が、とりもなおさず労働生産性に差を生じさせる原因となるわけであり、この関連については、次の表一3からみても明らかである。

表一3 労働生産性の産業間比較(全県)

項目	単位	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就業者数 (従業地別)	人	1,105,349 (100.0%)	313,306 (28.3%)	349,139 (31.6%)	442,904 (40.1%)
純生産	百万円	2,324,401	278,227	989,013	1,057,161
1人当たり 純生産	千円	2,102.9	888.0	2,832.7	2,386.9
格差 (全産業=100)	%	100.0	42.2	134.7	113.5

表一3は、全県の計数によっているが、全産業平均の就業者1人当たり純生産(労働生産性)は、前項のところでみたように、2,103千円となっている。

これを産業別にみると、それぞれ、第1次産業888千円(全産業平均を100とする格差で42.2)、第2次産業2,833千円(同134.7)及び第3次産業2,387千円(同113.5)となっており、第1次産業とその他の産業との格差が大きいことがわかる。なお、第2次産業と第3次産業とを平均した非1次産業の労働生産性は、2,583千円(格差122.8)となるから、これは、第1次産業の生産性の約3倍に当たるわけで、このような、生産性の産業間格差が前記のように、産業構造の異なる地域間での生産性格差をもたらすといえることができる。

市町村民所得の分配

(1) 市町村民所得の分布

各産業の活動を通じて発生した所得(純生産または生産所得)は、その生産活動に寄与した生産要素に分配される。このように、分配の過程では握される所得は、県

民所得とか市町村民所得と呼ばれる。本来、生産所得と分配所得とは、互いに等しいという関係が成立するが、通常、前者は属地主義で、後者は属人主義でとらえられるため、両者は他地域との間の所得の流出入の差だけ相異なることになる。

このように、所得を分配面にとらえたとき、県内の地域別にどのように分配されたかをみると、表一４のとおりである。

表一４ 分配所得の地域間比較 (単位：億円、%)

地 域	46年度	50年度	50年度 /46年度	構 成 比	
				46年度	50年度
県	11,420	23,661	207.2	100.0	100.0
県北山間	1,354	2,661	196.5	11.9	11.2
県北平坦	4,302	7,706	179.1	37.7	32.6
鹿 行	1,042	2,610	250.5	9.1	11.0
県 南	2,598	6,023	231.8	22.7	25.5
県 西	2,125	4,662	219.4	18.6	19.7

すなわち、県内5地域別の分配所得の対46年度増加率は、生産所得のところのみたように、県北山間部と県北平坦部において、県の平均伸び率を下回り、他の地域においては、県のそれを上回る伸びを示している。このようなことから、50年度の分配所得の地域別構成は、県北平坦地域が46年度に比べウエイトを低下させながらも、全体の1/3弱の32.6%を占め、次いで、県南25.5%、県西19.7%、県北山間11.2%、鹿行11.0%の順となっている。

次に、分配所得の項目別の構成(所得構造)は、地域によってどのように異なるかについてみてみよう。

まず、全県についてみると、雇用者所得が57.1%と全体の約6割近くのウエイトを占め、以下個人業主所得24.9%、法人所得7.5%、その他10.5%となっている。前に述べたように、産業構造の比重が2次産業および3次産業に移行するとともに、分配面でも、雇用者所得のウエイトが高まり、その反面個人業主のそれが低下するというすう勢がみられる。

次に、地域別にみると、まず県北山間部では、雇用者所得の構成比は57.9%で、県北平坦部に次いで高くなっ

ていることが注目されるが、これには、同地域が後で述べるように、県南地域と並んで、通勤による雇用者所得の流入率が高いという事情も一因となっているといえよう。他面、個人業主所得は27.2%、法人所得は4.2%で、特に法人所得は他の諸地域に比べて、最低となっており、この点に県北山間部の特色がみられる。

県北平坦部は、雇用者所得が64.2%と各地域中最高の比率を示しているが、反面、個人業主所得は18.3%と最低である。このことからみても、県北平坦部が各地域の中で、所得構造の近代化が最も進んでいるといえる。

鹿行地域は、雇用者所得47.5%、個人業主所得29.4%及び法人所得12.1%の構成である。これを46年度の構成比と比較すると、雇用者所得と法人所得のウエイトがかなり高まり、他面、個人業主所得の構成比が30%を割るにいたったことから、所得構造の近代化が進行していることがうかがわれる。

県南地域の構成比は、雇用者所得55.8%、個人業主所得26.6%及び法人所得7.1%となっており、また県西地域は、雇用者所得52.0%、個人業主所得30.0%及び法人所得7.0%となっており、この両地域はかなり近似した構成を示している。

次に、生産所得と分配所得との関係についてみると、分配所得から生産所得を差引いた額が、所謂域外からの純所得とみなされるもので、それは他の地域へ通勤して稼得してきた所得分と、他地域から当該地域への通勤者に対する支払分との差額である。

表一五 分配所得と生産所得との差額の地域間比較 (単位：億円、%)

地 域	分配所得 (A)	生産所得 (B)	域外からの純所得 (C)	(C) / (A)
県	23,661	23,244	417	1.8
県北山間	2,661	2,261	400	15.0
県北平坦	7,706	8,341	△ 635	△ 8.2
鹿 行	2,610	2,749	△ 139	△ 5.3
県 南	6,023	5,457	566	9.4
県 西	4,662	4,436	226	4.8

表一五にみられるように、域外からの純所得の額の多

■ 調査から

いのは、やはり東京への通勤者の多い県南地方の566億円が最高を占め、次いで、水戸、日立市等への通勤者の多い県北山間部の400億円の順となっている。従ってこの分配所得に占める域外からの純所得が多ければ多いほど、その地域は勤労者の多いベッドタウン的性格の強い地域と考えられ、逆に県北平坦部のようにそれがマイナスとなっている地域は、その所得分だけ他へ持ち去られていることとなる。

次に、稼得してくる所得額の分配所得額に対する割合をみると、県北山間部の15.0%を最高に、県南9.4%、県西4.8%となっている。

このことは、前項の産業構造のところでもみたように県北山間地域は第1次産業の比率が高く、地域内の生産所得が極めて低いため、域外から稼得する分配所得が大きく、その差が開いているものであり、また県南、県西地域は域外への通勤者の多い地域であるため、分配所得が生産所得を大きく上回った結果を表わしている。

一方、県北平坦部及び鹿行地域は生産所得が分配所得を上回っており、特に鹿行地域が域内の産業構造の変化等により、生産が増大していることがこのことからもうかがわれる。

(2) 所得水準(1人当たりの分配所得)

所得水準、すなわち人口1人当たりの分配所得を各地域別にみると、表一六のとおりである。

表一六 人口1人当たり分配所得の地域間比較

(単位：千円、%)

地 域	46 年 度		50 年 度		50年度 ←46年度
	所得額	対県格差	所得額	対県格差	
県	524	100.0	1,010	100.0	192.7
県北山間	442	84.3	884	87.5	200.0
県北平坦	636	121.4	1,057	104.7	166.2
鹿 行	504	96.2	1,148	113.7	227.8
県 南	490	93.5	1,009	99.9	205.9
県 西	462	88.2	955	94.6	206.7

すなわち、鹿行地域が最も高く1,148千円、次いで県北平坦部が1,057千円と、この2地域だけが県平均1人当たり所得1,010千円を上回り、他の3地域については、県

南1,009千円、県西955千円、更に県北山間部884千円と、いずれもそれを下回っている。

また、対46年度の1人当たり所得との比較をみると、県平均の192.7%を、県北平坦部を除く他の地域は上回り、なかでも鹿行地域が227.8%と最も高く、また、県北山間部も200.0%とかなりの伸びを示していることがわかる。

このことは、所得水準と人口増減率とが不可分の関係にあることを意味しているが、また、次に述べる分配所得の項目別構成比からも関連づけることができる。

表一七 人口1人当たり所得額の構成割合の地域間比較
(単位：千円、%)

地 域	所得額	構 成 比			
		雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	法 人 所 得	そ の 他
県	1,010	57.1	24.9	7.5	10.5
県北山間	884	57.9	27.2	4.2	10.7
県北平坦	1,057	64.2	18.3	7.5	10.0
鹿 行	1,148	47.5	29.4	12.1	11.0
県 南	1,009	55.8	26.6	7.1	10.5
県 西	955	52.0	29.9	7.0	11.0

表一七は、1人当たり分配所得の項目別構成比を表わしたものであるが、一部の地域を除き、所得水準が高いほど雇用者所得と法人所得の割合が高く、反面、個人業主所得の比率が低下する傾向を示している。しかし、鹿行地域は法人所得のウエイトが、他の地域に比較して約2倍と高いため、雇用者所得の割合は小さくなっているが、この地域の特殊性によるものと考えられる。

このように、雇用者・法人所得の比率の高い地域ほど、所得水準も高いという関係が明らかに認められる。

県平均1人当たりの分配所得の1,010千円を100として、これと各市町村の所得格差を比べてみよう。

まず、県平均との格差の階級別に市町村数をみると、120以上は5、100～120は16、80～100は56、70～80は12、70未満は3となっている。

これを、46年度と比較すると表一八のとおりである。すなわち、県平均を越える市町村数は21と、46年度の14を大きく上回り、また、対県格差80以下の市町村にあって

は、その数15と、46年度のそれを大きく下回っている。
このことからみても、所得格差が縮小されつつあることがうかがえる。

表一八 1人当たり分配所得階級別市町村数

県平均との格差	46年度	50年度	増 減
	市町村数	市町村数	
120 以上 %	6	5	△ 1
100 ~ 120	8	16	8
80 ~ 100	31	56	25
70 ~ 80	26	12	△ 14
70 未満	21	3	△ 18

市町村民個人所得

分配所得から、これに含まれる法人所得や財政の事業所得（所得水準の高い市町村でウエイトが高い）を控除し、他面、所得の再分配の機能をもつといわれる財政から個人への移転（社会保険給付金、社会福祉費など—所得水準の低い市町村でウエイトが高い）を加算して、算出される個人所得の分布を見ると、次のとおりである。

表一九 個人所得の地域間比較 (単位：億円, %)

地 域	46年度	50年度	50年度 46年度	構 成 比	
				46年度	50年度
				県	10,802
県北山間	1,360	2,809	206.5	12.6	11.8
県北平坦	3,899	7,688	197.2	36.1	32.4
鹿 行	983	2,463	250.6	9.1	10.4
県 南	2,532	6,069	239.7	23.4	25.6
県 西	2,028	4,710	232.2	18.8	19.8

この個人所得の分布をみると、生産、分配の両所得と同様に、県北平坦部が全体の約 $\frac{1}{3}$ を占め、次いで県南25.6%、県西19.8%、県北山間11.8%及び鹿行10.4%となっている。

また、46年度との比較でみると、鹿行、県南及び県西地域が県の平均伸び率を上回った増加率を示しており、県北の2地域はいずれも平均を下回る伸び率となっている。

次に、1人当たりの個人所得の分布を、各地域別にみ

てみると、表一10のとおりとなっている。

表一10 1人当たり個人所得の地域間比較

(単位：千円, %)

地 域	46 年 度		50 年 度		50年度 46年度
	所得額	対県格差	所得額	対県格差	
県	495	100.0	1,014	100.0	204.8
県北山間	444	89.6	933	92.0	210.1
県北平坦	576	116.3	1,055	104.0	183.2
鹿 行	476	96.0	1,083	106.8	227.5
県 南	477	96.3	1,016	100.2	213.0
県 西	441	89.0	965	95.2	218.8

すなわち、鹿行地域が1,083千円（全県平均を100とする格差で106.8）と最も高く、次に県北平坦部の1,055千円（同104.0）、県南地域の1,016千円（同100.2）が続き、県西地域と県北山間部は、県の平均を下回り、それぞれ965千円（同95.2）、933千円（同92.0）となった。

また、このような動きがみられた結果、1人当たり個人所得階級別市町村数は、表一11のとおりとなった。

表一11 1人当たり個人所得階級別市町村数

県平均との格差	46年度	50年度	増 減
	市町村数	市町村数	
120 以上 %	7	3	△ 4
100 ~ 120	9	18	9
80 ~ 100	41	63	22
70 ~ 80	26	8	△ 18
70 未満	9	0	△ 9

つまり、対県格差が100を越える市町村数は、先にみた1人当たり分配所得と同様に21を数え、また、一方対県格差80未満の町村数は35から8へと大幅に減少するなど、市町村間の格差は、分配所得と同様にかなり縮小される傾向が認められる。

(県統計課・県勢統計係)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.58	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	116.5
50	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	r 119.7
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	r 126.0
2	605 532	2 390 093	0.96	△ 117	173	193	128 322	2 944	r 132.5
3	606 248	2 392 386	△ 1.08	850	258	214	149 342	4 145	r 141.4
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	r 138.8
5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	r 132.5
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	r 133.8
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	r 136.2
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	r 129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	r 144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	r 124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	r 137.6
12	616 793	2 421 659	…	1 062	573	256	185 704	6 631	r 136.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50 年 = 100	
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	112.3
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	100.0
52	…	…	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	111.1
52.1	113 301	1.16	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	104.5
2	113 432	0.48	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	109.1
3	113 486	0.68	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	121.9
4	113 563	0.61	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	116.2
5	113 633	1.20	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	112.3
6	113 769	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	118.0
7	113 860	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	116.6
8	113 903	…	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	…	…	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	…	…	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	…	…	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	…	…	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む				昭50年=100	円	F.kWh	百万円	千m ²	
...	86.7	100.1	※ 1.46	89.5	142 806	※ 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	50
186 008	113.2	102.3	※ 1.04	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51
146 584	89.6	102.4	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	2
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	3
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	48 724	617	4
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	40 399	491	5
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	6
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む				昭50年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	...	118.1	52
162 077	90.9	97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1
156 903	88.0	96.9	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	2
177 470	99.5	97.0	0.62	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	3
164 201	92.1	99.3	0.59	117.9	195 610	14 638	15 353	19 682	4
165 265	92.7	99.1	0.54	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	5
299 593	168.0	98.8	0.53	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	6
296 703	166.4	p 98.5	0.52	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7
188 812	105.9	p 98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8
168 039	94.2	p 97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9
170 390	95.6	p 97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	p 97.4	0.51	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
p 512 344	p 287.3	p 97.0	0.54	119.1	299 239	p 14 667	12
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52. 4.1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3
5. 1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6. 1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27
7. 1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8. 1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9. 1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2. 1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3. 1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 3 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 3 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 430 324	2 250	619 064	竜ヶ崎市	40 565	41 949	△ 5	10 950
市 部	1 160 352	1 200 631	1 001	326 728	那珂湊市	33 147	33 097	△ 17	8 491
郡 部	1 181 846	1 229 693	1 259	292 336	下妻市	29 235	30 058	△ 11	7 263
水戸市	197 953	207 145	234	63 722	水海道市	38 820	39 660	42	9 444
日立市	202 383	202 777	71	56 188	常陸太田市	35 322	35 828	△ 11	9 218
土浦市	104 028	107 934	8	30 339	勝田市	79 996	85 204	108	22 484
古河市	55 973	55 926	14	15 317	高萩市	30 982	31 672	7	8 720
石岡市	43 679	45 991	82	12 388	北茨城市	44 332	45 145	35	11 995
下館市	57 778	59 535	119	14 911	笠間市	30 909	31 137	27	7 745
結城市	44 130	46 979	76	11 354	取手市	52 816	61 184	206	17 407
					岩井市	38 304	39 410	16	8 792

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年3月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年3月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 555	24	32 549	稲敷郡	126 952	135 902	358	32 916
常澄村	9 247	9 488	20	2 090	江戸崎町	12 176	12 516	31	3 059
茨城町	30 574	31 771	53	7 309	美浦村	8 161	8 555	53	2 022
小川町	17 251	17 750	35	4 202	阿見町	29 737	31 347	65	7 956
美野里町	17 159	18 182	△ 13	4 334	牛久町	27 674	32 048	122	8 360
内原町	13 659	14 003	△ 122	3 131	荃崎村	8 305	10 357	72	2 517
常北町	10 549	10 601	△ 8	2 691	新利根村	8 591	8 696	21	1 918
桂村	6 896	6 873	15	1 768	河内村	11 657	11 553	△ 8	2 541
御前山村	5 356	5 262	9	1 343	桜川村	7 866	7 936	6	1 793
大洗町	21 666	21 625	35	5 681	東村	12 785	12 894	△ 4	2 750
西茨城郡	64 502	66 157	46	15 951	新治郡	92 758	101 583	252	23 688
友部町	24 146	25 318	29	6 280	出島村	17 152	17 418	4	4 024
岩間町	15 012	15 268	23	3 681	玉里村	6 126	6 570	26	1 529
七会村	3 015	2 927	△ 6	668	八郷町	27 483	27 737	22	6 111
岩瀬町	22 329	22 644	—	5 322	千代田村	18 634	19 580	40	4 859
那珂郡	111 760	115 541	63	29 381	新治村	8 549	8 648	6	1 997
東海村	25 151	27 325	33	6 843	桜村	14 814	21 630	154	5 168
那珂町	34 213	36 113	44	9 264	筑波郡	91 789	96 530	114	22 661
瓜連町	7 117	7 126	7	1 714	谷田部町	22 225	23 478	16	5 627
大宮町	23 489	23 874	1	6 179	伊奈村	15 250	17 615	38	4 192
山方町	9 864	9 603	△ 3	2 501	谷和原村	10 152	10 280	△ 1	2 252
美和村	6 151	5 870	△ 4	1 426	豊里町	10 898	11 131	24	2 486
緒川村	5 775	5 630	△ 15	1 454	筑波町	22 011	22 253	22	5 272
久慈郡	55 967	54 681	△ 30	13 678	大穂町	11 253	11 773	15	2 832
金砂郷村	11 310	11 044	△ 17	2 713	真壁郡	74 377	76 401	86	17 481
水府村	8 284	8 083	△ 8	1 998	関城町	14 845	15 349	1	3 423
里美村	5 507	5 343	4	1 344	明野町	16 521	17 192	43	3 959
大子町	30 866	30 211	△ 9	7 623	真壁町	20 685	20 863	21	4 931
多賀郡	10 127	10 717	8	2 757	大和村	7 319	7 368	3	1 592
十王町	10 127	10 717	8	2 757	協和町	15 007	15 629	18	3 576
鹿島郡	157 297	162 193	53	38 800	結城郡	49 506	50 663	40	11 091
旭村	10 217	10 327	5	2 250	八千代町	22 160	22 406	31	4 687
鉾田町	26 643	26 943	13	6 488	千代川村	8 126	8 340	4	1 864
大洋村	9 517	9 696	2	2 204	石下町	19 220	19 917	5	4 540
大野村	11 104	12 066	24	2 812	猿島郡	100 055	104 669	116	23 060
鹿島町	37 126	37 794	△ 25	9 014	総和町	32 074	34 177	59	7 858
神栖町	29 974	31 576	3	8 053	五霞村	8 636	8 631	△ 8	1 718
波崎町	32 716	33 791	31	7 979	三和町	20 842	22 525	11	4 971
行方郡	69 983	70 722	76	16 581	猿島町	14 156	14 440	27	2 868
麻生町	18 194	18 095	25	4 111	境町	24 347	24 896	27	5 645
牛堀町	6 837	6 801	4	1 635	北相馬郡	44 416	48 379	53	11 742
潮来町	20 670	21 291	22	5 358	守谷町	14 505	15 978	13	3 839
北浦村	10 921	11 052	16	2 393	藤代町	20 407	22 399	12	5 560
玉造町	13 361	13 483	9	3 084	利根町	9 504	10 002	28	2 343

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	86.7	87.0	88.3	88.1	90.4	77.8	83.4	81.6	87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52.2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7
6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52.2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5
6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52.2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2
6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
52.2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95
6	4 520	4 464	15 298	17 348	1 441	1.01	0.88
7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100
7	17 667	1 055	2 450	4 385	11 280	83 333	3 067
8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151
7	39	136	35	29	79	56	127
8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄網業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	r 117.5	95.5	r 119.7	95.8	r 119.7	114.3	132.4	106.1	r 126.5	129.3	127.6
52	r 132.0	107.7	r 134.5	105.6	r 134.5	106.0	139.3	292.0	r 130.5	128.8	134.4
52.1	r 124.1	106.1	r 126.0	87.0	r 126.0	114.1	127.5	292.5	r 118.7	116.4	123.4
2	r 131.4	120.3	r 132.5	109.3	r 132.6	98.8	131.3	300.1	r 129.8	127.9	133.8
3	r 139.6	122.1	r 141.4	121.3	r 141.4	104.1	146.6	345.8	r 133.8	128.4	137.5
4	r 135.4	101.8	r 138.8	94.4	r 138.8	107.6	143.0	318.5	r 131.7	120.5	143.8
5	r 129.3	98.2	r 132.5	94.4	r 132.5	106.7	131.1	268.2	r 128.0	120.8	136.8
6	r 131.0	103.2	r 133.8	94.4	r 133.8	105.1	140.0	275.0	r 134.1	121.9	143.6
7	r 133.7	108.8	r 136.2	100.0	r 136.3	106.4	144.4	271.7	r 134.7	133.6	137.6
8	r 127.6	114.2	r 129.0	96.3	r 129.0	104.5	133.6	260.0	r 120.5	124.0	122.3
9	r 140.6	101.6	r 144.6	108.3	r 144.7	104.6	135.7	271.2	r 157.8	196.8	139.1
10	r 122.5	99.3	r 124.8	116.7	r 124.8	97.9	140.5	303.2	r 124.2	118.8	129.6
11	r 134.8	107.4	r 137.6	126.9	r 137.6	109.8	147.5	317.3	r 126.2	123.3	129.1
12	r 134.1	109.6	r 136.6	118.5	r 136.7	112.9	150.8	280.0	r 125.9	113.4	136.1

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工業	繊 維 工 業	木 材 工 製 品 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	99.1	r 133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	r 158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
52.1	76.8	r 143.6	121.8	118.7	109.2	120.6	88.1	132.0	87.5	126.3
2	102.4	r 138.4	144.7	116.6	104.4	128.7	91.1	129.3	99.6	120.9
3	118.6	r 153.6	157.9	122.6	114.5	139.9	89.1	108.7	117.1	117.0
4	81.9	r 149.8	151.1	124.3	107.6	144.0	89.5	103.3	118.4	123.4
5	79.1	r 151.6	146.0	118.5	106.5	144.8	94.8	131.3	109.1	127.7
6	81.9	r 188.9	151.9	34.4	92.3	157.1	93.1	143.7	119.2	132.8
7	101.2	r 158.5	156.2	108.9	111.1	149.3	92.5	94.9	114.3	123.4
8	77.8	r 137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3
9	102.0	r 164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3
10	69.8	r 178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5
11	84.2	r 172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2
12	87.1	r 157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763
3	456	34 398	74	7 576	119	9 619	263	17 203
4	617	48 724	83	14 505	171	10 584	363	23 634
5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 輸 信 業	電 気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52.3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	…
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9
6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.2	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7
3	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8
4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7
5	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8
6	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7
7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52.2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922		
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477		
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
52.3	205	66	51	6	3	35	8	2	34		
4	195	56	42	10	6	26	9	—	26		
5	224	53	72	11	8	64	8	3	72		
6	336	105	99	14	24	57	7	2	79		
7	249	93	87	6	23	38	9	4	45		
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42		
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47		
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46		
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68		
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31		
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35		
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56		

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52.1	217 046	194 200	203 149	△8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
全 国											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	取 入 総 額	実収入				実収入 以外の 取 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 取 入	事業・ 内職 取 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円，件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	6 930	13 762	21 592	3 232	446
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	32
3	7 089	22 103	2 602	…	62
4	6 240	29 378	2 301	…	44
5	6 366	14 755	2 366	…	73
6	7 936	15 372	2 302	…	20
7	9 149	33 326	2 182	…	…
8	7 264	17 828	2 420	…	…
9	7 795	9 386	2 465	…	…
10	5 939	14 813	2 775	…	…
11	6 883	22 995	1 784	…	…
12	7 311	15 130	2 742	…	…

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため
対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総理府統計局 県民福祉課
日本交通公社水戸支店業務課 (TEL 0292-25-5231)

14 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和49年度	8 073	15 880	6.9	13 555	6 304	3 153	8 256	39
50	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52.3	8 201	16 156	6.8	13 654	6 903	3 172	8 859	147
4	8 212	16 036	6.7	13 612	6 813	3 178	8 637	47
5	8 176	15 957	6.7	13 471	6 800	3 160	8 614	33
6	8 148	16 027	6.7	13 661	6 932	3 228	8 739	23
7	8 157	16 011	6.7	13 579	6 890	3 254	8 566	22
8	8 171	16 079	6.7	13 596	6 918	3 245	8 540	21
9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28

(注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドルのブレーキ操作不適當					
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 険			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2
7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74
7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.2	270	103	354	10	17	175	7 511	1 360	331 357
3	232	72	269	8	16	131	4 901	687	133 547
4	147	72	230	5	11	122	4 854	483	244 724
5	130	53	175	1	4	97	4 599	3 485	311 528
6	71	35	120	3	9	61	2 736	13	133 407
7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
中央官公庁関係		茨城県関係		
昭和50年国勢調査詳細集計結果(島根県)	総 理 府	市 町 村 財 政 実 態 資 料	地 方 課	
” (鳥取県)	”	県 政 モ ニ タ ー 記 録 (第62号)	広 報 課	
” (富山県)	”	教 育 統 計 報 告 書	統 計 課	
” (岐阜県)	”	生 活 保 護 統 計 年 度 報	県 民 福 祉 課	
” (石川県)	”	社 会 福 祉 施 設 職 員 実 務 研 究 論 文 集	”	
” (千葉県)	”	県 内 労 働 情 勢	労 政 課	
” (高知県)	”	養 鶏 の 発 展 過 程 に 関 す る 研 究	養 鶏 試 験 場	
” (群馬県)	”			
” (和歌山県)	”	県内市町村関係		
” (山形県)	”	市 民 所 得	水 戸 市 役 所	
” (香川県)	”	統 計 年 報	”	
” (山梨県)	”	水 戸 市 第 2 次 総 合 計 画	”	
” (沖縄県)	”			
昭和45年国勢調査従業地・通学地	”	都道府県関係		
昭和45年国勢調査 通勤・通学集計(関東)	”			
昭和40年国勢調査通勤通学人口および昼間人口	”	北 海 道 所 蔵 簿 書 件 名 目 録	北 海 道 行 政 資 料 課	
消 費 動 向 調 査	経 済 企 画 庁	岩 手 県 民 の 自 治 意 識	岩 手 県 公 聴 広 報 課	
消 費 と 貯 蓄 の 動 向	”	青 少 年 の 育 成 に 関 す る 世 論 調 査	”	
果樹基本統計調査都道府県別報告書	農 林 省	公 聴 広 報 実 施 概 要 ・ 計 画	”	
食糧管理統計年報	食 糧 庁	宮 城 県 統 計 調 査 一 覧	宮 城 県 統 計 課	
図説茨城県市町村のすがた	茨 城 統 計 情 報 事 務 所	宮 城 県 統 計 年 鑑	”	
我が国の商業	通 商 産 業 省	統 計 資 料 目 録	”	
海外統計制度調査団報告	”	福 島 県 統 計 年 鑑	福 島 県 統 計 調 査 課	
我が国鉱工業生産の地域動向	”	地 域 別 住 民 所 得	栃 木 県 統 計 課	
全国機械工場名簿	”	群 馬 県 林 業 経 済 調 査 結 果 概 要	群 馬 県 統 計 課	
鉱工業指数年報	”	千 葉 県 個 人 企 業 経 済 調 査 結 果 報 告 書	千 葉 県 統 計 課	
商業動態統計年報	”	千 葉 県 物 資 流 通 統 計 調 査 結 果 報 告	”	
百貨店販売統計年報	”	学 校 基 本 調 査 結 果 報 告 書	”	
窯業統計年報	”	東 京 都 行 政 指 標	東 京 都 統 計 部	
ゴム製品統計年報	”	賃 金 ・ 労 働 時 間 及 び 雇 用 の 動 き	”	
生コンクリート統計年報	”	東 京 都 統 計 年 鑑	”	
化学工業統計年報	”	保 管 統 計 資 料 一 覧	”	
五十音別商品索引表	”	東 京 都 の 人 口 移 動 の 実 態	”	
陸運統計要覧	運 輸 省	東 京 の 工 業	”	
労働統計年報	労 働 省	工 業 統 計 調 査 結 果 報 告	神 奈 川 県 統 計 調 査 課	
全日本出版物総目録	国 立 国 会 図 書 館	富 山 県 の 人 口	富 山 県 統 計 調 査 課	

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
図書目録	山梨県行政資料センター	市町村民所得推計結果	徳島県統計課
長野県の工業	長野県統計課	図書・資料目録	徳島県行政資料室
岐阜県経済と県民生活	岐阜県統計課	香川県人口移動調査報告	香川県統計調査課
愛知の工業	愛知県統計課	法人企業統計調査結果報告書	長崎県統計課
京都府の工業	京都府統計課	熊本県統計年鑑	熊本県統計調査課
京都府の人口	"	毎月勤労統計地方調査年報	"
工業統計調査結果表	大阪府統計課	熊本県勢要覧	"
兵庫県勢要覧	兵庫県統計課	宮崎県勢要覧	宮崎県統計課
兵庫県統計書	"	会社・団体関係	
鉱工業生産指数	奈良県調査課	霞ヶ浦の活路	野原小市郎外著
県民所得推計報告書	"		
山口県勢要覧	山口県統計課		



統計調査員研修会が開かれます

5月23～24日にかけて、統計調査員研修会が開催されます。出席されるのは、各市町村から推薦された統計調査員の皆さんです。

内容は、電子計算課でコンピューターによる集計作業を見学の後、群馬県老神温泉へというスケジュールです。

担当は、県統計課企画調整係（内線 420）です。

5月1日は学校基本調査の調査日です

毎年行われているこの調査では、幼稚園、小・中学校をはじめとして、高等学校、盲・ろう・養護学校などについて、学校数、児童・生徒数、教員数の様子わかります。

結果は、今年の末頃、本紙に速報を掲載します。

担当は、県統計課人口学事統計係（内線 421）です。